

農産物・食品の輸出制限的措置が先進国とグローバルサウスの食料需要・貿易構造に及ぼす影響

筑波大学 人文社会系 教授 柏木 健一

世界的な食料価格高騰を背景に、各国で輸出制限的措置が連鎖的に発動され、食料保護主義が拡大しています。食料輸出制限的措置は一時的な市場介入に留まらず、サプライチェーンや経済安全保障にも影響を及ぼす構造的ショックとなり、食料・栄養格差や食料不安、社会不安を招く可能性があります。持続的なフードセキュリティを確保するためには、食料の供給量や価格を安定化させるだけでなく、家計の適応力や公的支援制度の機能強化、社会の安定性を含むフードシステム全体のレジリエンス向上を図ることが重要です。

1. はじめに

近年、世界の食料市場は、新型コロナウイルス流行、ロシア・ウクライナ紛争、気候変動の深刻化など、複数の要因が同時に発生する複合的危機に直面しています。これらの危機は国際物流やサプライチェーンを寸断し、食料の国際価格を高騰させるとともに、食料輸出国を中心に禁輸や輸出税などの制限的措置を相次いで導入させています。食料の輸出制限的措置発動の背景には、自国市場への供給を優先し、国内価格を安定化させようとする政策目的が存在します。

しかし、このような輸出制限的措置は、発動国に価格安定化をもたらす一方で、国際市場への供給量を減少させることで食料価格を押し上げ、世界全体のフードセキュリティを悪化させてしまいます。経済的相互依存関係が深化している今日、一国の政策変更が国境を越えて他国に波及します。したがって、輸出制限的措置は一過性の国内政策とはいえ、世界のフードシステム全体に波及する構造的ショックとなりえます。

本研究は、連携研究スキーム「農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究（2023～2025年度）」において、農林水産政策研究所と連携し、近年の食料輸出制限的措置の影響を多角的に分析したものです。特に、輸出制限的措置の連鎖的反応による食料価格ショックが、どのような経路を通じて各国市場に伝播し、国家レベルの食料安全保障や家計の食料不安、政治的安定性に波及するのかを分析しました。本稿では、その研究を通じて明らかになった主要な論点や焦点について紹介します。

2. 脆弱な国際規律と食料輸出国の政策

国家間の相互依存関係が深化する中、食料輸出制

限的措置の影響を評価するためには、一国の国内市場のみならず、国際貿易システム全体を俯瞰することが不可欠です。ただし、現在の国際貿易体制において、食料輸出規制を抑止する力は極めて脆弱であるといわざるを得ません。作山（2026）によれば、国際制度・規律の側面から、WTO農業協定及びGATT第11条に基づく輸出数量制限の運用実態を検証すると、2007年から2024年までに実施された農産物・食品の輸出数量制限において、WTOへの通報遵守率はわずか4.6%に留まっており、主要食料輸出国の多くで通報義務が十分に履行されていません。また、本来「一時的措置」として認められている輸出数量制限が1年以上継続している国が全体の24%を占めており、制度上の例外措置が実質的に恒常化しています。このような運用実態から、現在のWTO体制が保護主義的政策に対して脆弱であることが示唆されます。

このような制度的脆弱性の下で、食料輸出国は食料政策を安全保障政策や産業政策と連動させ、より戦略的に運用する傾向を強めています。その代表例として米国が挙げられます。Mitsuishi（2026）によれば、米国では関税、エネルギー、環境、国家安全保障政策を組み合わせた「戦略的保護主義」が形成されており、関税政策も税収確保というよりも、供給網の再構築や経済安全保障を目的とした長期戦略に位置付けられています。食料保護主義が再燃する中、国際食料市場は、比較優位に基づく貿易体制から、経済安全保障や地政学的リスクを重視する体制へ移行しつつあります。近年の輸出制限的措置の連鎖的発動はこの構造変化を一層加速させる可能性があり、食料調達リスクと不確実性は高まっています。

3. 食料価格ショックによる食料不安増

長期化する食料価格の高騰は各国のフードセキュリティに大きな影響を及ぼしています。ただし、先

進国とグローバルサウスの国々では、所得水準、食料輸入依存度、市場・社会制度が大きく異なるため、同一の価格ショックであってもその影響や対応能力に違いがあると考えられます。FAOによる食料不安の経験尺度（Food Insecurity Experience Scale）のマイクロデータ（2020年～2023年）によれば、OECD諸国の家計が中程度または重度の食料不安に陥る確率は0.059であり、重度の食料不安は0.014でした。これに対して、非OECD諸国の家計では、中程度または重度の食料不安に陥る確率は0.305、重度の食料不安は0.103であり、途上国では食料不安が極めて高いことが指摘できます。

非OECD諸国に比べてOECD諸国の食料不安は相対的に低いといえますが、株田（2026）によれば、先進国において、極端な飢餓ではないにしても、栄養価の高い食品へのアクセスが制約される「質的营养不良」が深刻な課題となっています。栄養の質を伴う食料への経済的アクセスに格差があり、十分な食料や栄養価の高い食料の確保に対する不安は高く、低所得者層では「隠れ栄養失調」が存在するといわれています。途上国において、公的備蓄や食料補助金などがショックを緩和するのに重要な役割を果たしていますが、公的な食料・栄養支援プログラムが日本や米国などの先進国でも必要とされています。

4. 食料輸出規制や価格ショックの影響

食料輸出制限的措置の影響を国レベルのデータを用いて分析した研究では、禁輸措置を導入した国では国内食料価格が相対的に低く抑えられる一方で、FAOのフードセキュリティ指標の一人当たり食料供給変動性や食事エネルギー供給充足度、子供の発育不全や肥満児比率には統計的に有意な影響は認められませんでした（Kashiwagi, 2026）。すなわち、食料価格の抑制が必ずしも食料供給や栄養状態の改善につながらないことが示唆されました。これに対して、禁輸の実施が政治的安定性を一貫して悪化させています（Kashiwagi, 2026）。これより、禁輸措置が「国内で深刻な食料危機が発生している」というシグナルを市場に発している可能性が示唆されました。

また、非OECD諸国においてFAOの食料不安経験尺度を用いた分析では、食料価格上昇は、中程度または重度の食料不安を有意に悪化させていましたが、「丸一日食事を摂れない」といった重度の食料不安への影響は限定的でした（柏木, 2026）。これより、価格ショックに直面した家計が直ちに飢餓状態へ陥るのではなく、食事量を徐々に減らすことで

対応している可能性が示唆されました。ただし、世帯主の教育水準が高い家計ほど価格ショックの影響が小さいことが確認されました（柏木, 2026）。教育を受けることで、価格変動への適応能力が高まる可能性が示唆されました。個別の調査例では、輸入米価格が高騰しているセネガルにおいて、輸入米への依存度が低下しつつあり、国産米の評価が高まっていることが示されました（飛田, 2025）。ここで紹介できる事例は限られていますが、食料価格ショックに適応しようとする家計の様々な対応行動がみられます。

5. おわりに

食料輸出規制は、各国の単なる貿易政策に留まらず、世界のフードシステム全体に影響を及ぼす構造的なショックとして捉える必要があります。また、フードセキュリティの確保においては、供給量や価格の安定化という課題だけでなく、外的ショックに対するレジリエンスを含むより包括的課題を評価することが重要です。食料価格ショックへの耐性や回復力は、食料自給率の高低だけで決まるものではなく、調達先の多様性、公的支援制度の充実度、家計の適応力など、様々な要因に左右されます。したがって、持続的なフードセキュリティを確保するためには、食料を安定的に確保する能力を高めるとともに、外的ショックに柔軟に対応し、深刻な社会不安に陥らず、回復する能力を強化することも重要です。

【引用文献】

- 柏木健一（2026）「農産物・食品の輸出制限的措置が食料輸入国の需給構造に与えた影響」[農産物・食品の輸出制限的措置が先進国とグローバルサウスの食料需給・貿易構造に及ぼす影響に関する研究] 研究資料。
- 株田文博（2026）「グローバル食料価格変動と先進国の食料不安－日米英比較から導く日本版予防的食料栄養支援制度－」[農産物・食品の輸出制限的措置が先進国とグローバルサウスの食料需給・貿易構造に及ぼす影響に関する研究] 研究資料。
- 作山巧（2026）「食料輸出規制の規律強化に向けて－WTO協定に関する考察と提言－」[農産物・食品の輸出制限的措置が先進国とグローバルサウスの食料需給・貿易構造に及ぼす影響に関する研究] 研究資料。
- 飛田八千代（2025）「研究会報告／セネガル都市部における食料消費者の姿－2018－2024の推移より－」『フードシステム研究』32（2）：118－129。DOI: 10.5874/jfsr.25.32.2_5
- Kashiwagi, Kenichi (2026) The Impact of Export Bans on the Availability and Stability Dimensions of Food Security. *Discover Sustainability*. DOI: 10.1007/s43621-026-03720-w
- Mitsuishi, Seiji (2026) U.S. Tariff Policy and Its Impacts on Japanese Agriculture. FFTC Agricultural Policy Platform (FFTC-AP), Food and Fertilizer Technology Center for the Asian and Pacific Region. <https://ap.ffmpeg.org.tw/article/3904>